参考様式（条例第９条の２関係）

公共交通機関の利用の促進に資する措置に関する計画書（新規・変更・廃止）

年　　月　　日

　神戸市長　宛

申請者（建築主）

郵便番号　　　　－

住所（法人その他の団体は，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他の団体は，名称及び代表者の氏名）

電話番号　（　　　）　　　－

建築物に附置すべき駐車施設に関する条例（昭和42年条例第54号）第９条の２に関し，公共交通機関の利用の促進に資する措置に関する計画（新規・変更・廃止）を届け出ます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 建築物の名称等 | | |  | |
| 建築物の所在地  ※中央駐車場整備地区内であること | | |  | |
| 公共交通利用促進措置 | 実施項目  （○を記入） | 実施に係る資料内容 | | 緩和率 |
|  | 従業員のマイカー通勤の規制 | | ５％ |
|  | サイクルシェアリングの導入 | | ５％ |
|  | 駅やバス停から建物までの分かりやすいマップの表示・冊子の配布 | | ５％ |
|  | 公共交通利用者への割引サービスや特典の付与 | | ５％ |
|  | 建物内に公共交通の時刻表の表示・冊子配布 | | ５％ |
|  | 鉄道駅への地下通路等の接続 | | 10％ |
|  | 公共交通利用者への運賃の補助 | | 10％ |
|  | カーシェアリングの導入 | | 10％ |
|  | 公共交通利用者への商品配送サービス | | 10％ |
|  | 駅やバス停からの送迎バスの実施 | | 10％ |
|  | 緩和率の合計（上限20％） | |  |
|  | 上記以外の公共交通利用促進措置  （実施概要：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | ％ |

※実施内容を示す資料を添付し、市長の承認を得ること。

なお、上記以外の公共交通利用促進措置を実施する場合は、駐車需要の低減量の根拠を明確に示す資料を別途添付すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受付欄 |  | 特記欄 |  |